

# 令和5年度和歌山県普及指導計画実績発表会における評価・意見結果

- 1 目的：普及指導員が地域の農業振興及び担い手の育成・支援のために行った普及活動の取組実績を発表し、その取組及び実績に対して、和歌山県農業改良普及連絡協議会員からの幅広い意見や評価を受け、次年度以降の取り組みに反映させる。

## 2 実績発表会の概要

(1) 日 時：令和6年3月19日（火）13:30～16:45

場 所：和歌山県民文化会館 特設会議室

(2) 出席者：和歌山県農業改良普及連絡協議会員（出席者11名）及び各振興局、経営支援課協議会員の構成 会員14名

分 野	人 数
先進的農業者	1名
若手または女性農業者	1名
農業関係団体	5名
消費者	1名
学識経験者	1名
マスコミ	1名
民間企業	1名
行政	3名

## (3) 発表内容

### ①令和3～5年度普及指導計画 重点プロジェクトの実績報告

NO	振興局	課 題 名
1	海 草	次世代につなぐ下津みかん産地活性化プロジェクト
2	那 賀	もも産地の生産力強化と病害虫対策
3	伊 都	新品種導入と担い手の育成によるかき産地の活性化
4	有 田	有田みかん産地 多様化する就農形態に対応した新規就農者の確保対策
5	日 高	うめ産地の競争力強化と労働力確保対策
6	西牟婁	持続的なうめ産地の発展
7	東牟婁	半世紀を迎えた“くろしお苺”産地の体力強化
8	経営支援課	スマート農業導入支援体制の整備

### ②令和6～8年度普及指導計画 重点プロジェクトの説明

NO	振興局	課 題 名
1	海 草	若手生産者を中心としたいちご産地の再興
2	那 賀	次代を担ういちご生産者の確保・育成
3	伊 都	伊都地域の将来を見据えた担い手対策
4	有 田	有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした新規就農者の確保及び育成支援
5	日 高	クビアカツヤカミキリ対策の強化とうめの安定生産による産地強化
6	西牟婁	うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の導入推進による産地維持
7	東牟婁	いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり

### 3 評価結果：

#### (1) 会員からの活動実績及び普及指導計画への提言

##### ○新規就農者への支援について

- ・新規就農者の定着や経営の安定化を図る上で、普及の活動が地域との繋がりをとりもっていることを評価。
- ・国も親元就農を含めた支援に舵を切ってきている。親元就農をどうやって増やすかが重要な課題なので、県としても支援をお願いしたい。
- ・農業者の急速な減少が見込まれている。担い手を確保するためには、働き方の検討が必要となっており、それを含めた活動に取り組んでいただきたい。
- ・新規参入者の支援に当たっては、経営の安定化を図るため、中長期的な視点で安定した販売先の確保をいれて欲しい。

##### ○技術的課題の解決について

- ・大玉果実は、果実品質や収益性の向上に寄与するので、技術を確立するとともに周知に取り組んでいただきたい。
- ・クビアカツヤカミキリについては、重要な問題なので、県全体として対策に取り組んで欲しい。
- ・気候変動によりうめの着果が不安定となっているので、うめ研究所と連携して対策に取り組んでいただきたい。
- ・スマート農機は省力化に有効であるが活用できないものも多く、何が農家に役立つのか研究し推進していただきたい。

##### ○農業経営への指導について

- ・資材高騰の影響もあり、農業経営は厳しい状況。推進する技術等については、収益性や費用対効果を具体的に示すことにより、効果的な活動となる。
- ・輸出の場合、取り組んだ農家の収益性が重要。物流経費が大きくかかるので、国や県の支援をお願いしたい。結果的に国内の販売力の向上にいたることが重要と考える。
- ・労働力を確保する上で、宿泊場所の確保は重要な課題であるので、行政の支援をお願いしたい。
- ・うめの収穫作業では、雇用期間が短く、労働力を確保しにくい。早い所と遅い所を組み合わせ、雇用期間を延ばすことが必要と考える。

#### (2) 普及全般への要望・意見

- ・新規参入者は技術もなければ畑もない中で、5年先どうなるのか心配している。売上ではなく収益を考えられる経営者となるよう指導して欲しい。
- ・地域それぞれで頑張っている若手農家を次世代のリーダーとして育成していくことが和歌山の目指す姿と考える。
- ・国の補助金の活用方法や農業経営の勉強会を開催すれば、モチベーションの高い就農者に役立つと思う。
- ・このままでは担い手がいなくなる状況。これまでと同じやり方ではなく、もう一步踏み込んだ形での活動が必要で、特に農業経営の視点をもって次期計画に取り組んで欲しい。
- ・普及活動を展開するためには、市町村、JA、地域リーダーとの連携が必須となる。担い手の確保・育成をしつつ多様な取組を期待する。